

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,915,873	8,156,175	32,912,667
経常利益 (千円)	769,168	715,636	3,862,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	411,997	541,036	2,550,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	476,136	527,771	2,219,421
純資産額 (千円)	80,559,133	81,472,416	81,622,931
総資産額 (千円)	113,958,821	116,435,063	112,519,659
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.15	15.96	75.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	69.3	71.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
アイベックスエアラインズ株 (連結子会社)	A N A ホールディングス株	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成28年6月開始 8年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当社は3年ほど前からEntry Innovation構想に基づく革新的な製品や、リモートオペレーション等の画期的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に向けて新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、平成26年3月期および平成27年3月期において翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになるなど販売が大きく伸びましたが、前期はその反動から通期にわたって販売が低調に推移しました。

現在、同事業の売上高は約4年周期の起伏が生じており、当期はその4年目に当たるものと考えております。このような状況の中で、当第1四半期は前期同様、販売が低調に推移しております。

その結果、同事業の売上高は43億48百万円（前年同四半期比6.5%減）、経常利益は7億38百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

なお、当社マーケットは4～5年サイクルで安定的にシステムの買換え需要が生じることから、本来需要は安定しており、現在4年周期の起伏はあるとしても総需要はここ数年の平均で年間200～210億円ほどの規模で推移しております。また近年、ハードウェアおよびソフトウェアの新製品を相次いで投入したことによって新規顧客の開拓が進み、シェアは拡大しております。現在、売上高が低調な状況は、マーケット拡大の一局面と考えております。

新規顧客の開拓につきましては、現在の収益全体を押し上げる要素には至っていないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、前期に実施した機材の入れ替え（50席1機の退役と70席1機の導入）による販売座席数の増加に加え、コードシェアにおけるスキームの改定により、売上高は38億8百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

営業損益におきましては、機材の大型化に伴う減価償却費の増加など事業費の増加により、営業利益1億36百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

経常損益におきましては、急速な円高の進行により外貨建て資産（整備預け金等）の評価替えに伴う為替差損を計上したことから、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益2億6百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81億56百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益8億36百万円（前年同四半期比36.7%増）、経常利益7億15百万円（前年同四半期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億41百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常損益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	4,348	6.5	738	31.4
定期航空運送事業	3,808	16.7	23	

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して39億15百万円増加し、1,164億35百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が2億69百万円、受取手形及び売掛金が4億85百万円それぞれ増加しております。固定資産では、機械装置及び運搬具が1億31百万円減少、リース資産が31億22百万円増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が4億91百万円減少、未払金が8億36百万円増加しております。固定負債では、リース債務が24億41百万円、資産除去債務が3億95百万円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は1億37百万円減少、自己資本比率は2.6ポイント減少し69.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,851,800	338,518	
単元未満株式	普通株式 53,489		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,518	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	46,800		46,800	0.14
計		46,800		46,800	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,893,690	40,163,308
受取手形及び売掛金	4,789,124	5,274,365
金銭債権信託受益権	14,000,000	14,000,000
商品及び製品	153,111	164,720
仕掛品	283,208	252,655
原材料及び貯蔵品	1,227,203	1,201,469
繰延税金資産	527,108	563,517
1年内回収予定の長期貸付金	26,800	23,000
その他	888,186	1,225,493
貸倒引当金	2,197	2,208
流動資産合計	61,786,236	62,866,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,367,804	7,355,265
機械装置及び運搬具（純額）	2,651,635	2,520,100
工具、器具及び備品（純額）	461,867	439,521
土地	11,334,463	11,334,463
リース資産（純額）	12,641,649	15,764,558
その他（純額）	33,674	66,547
有形固定資産合計	34,491,095	37,480,457
無形固定資産	233,073	224,285
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671,055	10,668,012
繰延税金資産	2,503,520	2,532,152
その他	2,842,490	2,670,335
貸倒引当金	7,812	6,501
投資その他の資産合計	16,009,254	15,863,999
固定資産合計	50,733,423	53,568,742
資産合計	112,519,659	116,435,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,043	187,140
短期借入金	800,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	894,310	402,372
リース債務	2,747,267	3,152,887
未払金	1,832,965	2,669,435
未払法人税等	538,924	310,355
賞与引当金	750,602	993,996
修繕引当金	288,411	279,957
製品保証引当金	156,031	157,710
資産除去債務	355,152	414,805
その他	244,872	271,278
流動負債合計	8,806,579	10,129,937
固定負債		
長期借入金	3,437,990	3,337,397
リース債務	9,004,313	11,445,635
役員退職慰労引当金	195,140	132,040
製品保証引当金	1,135,290	1,123,044
退職給付に係る負債	6,996,459	7,077,695
資産除去債務	1,320,956	1,716,896
固定負債合計	22,090,148	24,832,709
負債合計	30,896,728	34,962,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	59,890,912	59,753,844
自己株式	51,907	52,088
株主資本合計	81,038,205	80,900,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,177	8,065
退職給付に係る調整累計額	180,670	179,464
その他の包括利益累計額合計	170,492	171,399
非支配株主持分	755,219	742,860
純資産合計	81,622,931	81,472,416
負債純資産合計	112,519,659	116,435,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,915,873	8,156,175
売上原価	4,251,800	4,628,804
売上総利益	3,664,073	3,527,370
販売費及び一般管理費	3,052,690	2,691,309
営業利益	611,382	836,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	599	455
有価証券利息	90,615	22,971
為替差益	2,526	-
受取保険金	59,030	-
雑収入	40,827	23,521
その他	10,500	9,884
営業外収益合計	204,099	56,833
営業外費用		
支払利息	41,816	36,097
為替差損	-	136,822
その他	4,496	4,338
営業外費用合計	46,313	177,257
経常利益	769,168	715,636
特別損失		
固定資産除却損	594	8,870
特別損失合計	594	8,870
税金等調整前四半期純利益	768,574	706,766
法人税、住民税及び事業税	503,224	238,102
法人税等調整額	217,647	60,013
法人税等合計	285,576	178,088
四半期純利益	482,997	528,677
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	71,000	12,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,997	541,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	482,997	528,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,174	2,111
退職給付に係る調整額	11,035	1,205
その他の包括利益合計	6,860	906
四半期包括利益	476,136	527,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,136	540,130
非支配株主に係る四半期包括利益	71,000	12,358

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	912,174千円	1,006,984千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678,105	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,652,067	3,263,806	7,915,873		7,915,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	119		119	119	
合計	4,652,186	3,263,806	7,915,992	119	7,915,873
セグメント利益	562,413	206,773	769,186	17	769,168

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,348,128	3,808,046	8,156,175		8,156,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	201		201	201	
合計	4,348,330	3,808,046	8,156,376	201	8,156,175
セグメント利益 又は損失()	738,969	23,332	715,636	0	715,636

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	411,997千円	541,036千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	411,997千円	541,036千円
普通株式の期中平均株式数	33,906,160株	33,905,176株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	津 村 玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。